

検査を受けた地域金融機関を徹底取材！ 金融庁検査はどのように変わったか

マニュアル重視の検査から 議論・対話型検査に転換

営業店ヒアリングでは事業性評価の実施状況を重視

金 融行政が、金融機関の健全性に重点を置くものから、金融機関に持続可能なビジネスモデルの構築を促すものに大きく変化中、金融庁検査の進め方も様変わりしている。

金融庁検査局は2018年夏に監督局に統合され、検査官が金融検査の手引書として用いていた金融検査マニュアルは18年度終了を目途に廃止される方針だ。不良債権の処理が最優先課題だった2000年代前半までは、金融検査マニュアルに基づき、個別の貸出について自己査定や償却・引当の適切性を検証し、自己資本比率の

状況を確認する検査が、金融システムの安定化に大きく寄与した。しかし現在、不良債権問題は収束している。

その一方で、地域金融機関を取り巻く経営環境は厳しい。人口や事業所数の減少に歯止めはかからず、貸出マーケットの縮小は今後も続く見通し。マイナズ金利の影響も色濃く、本業の儲けを示す実質業務純益は多くの金融機関で減益を余儀なくされている。今後は、フィンテック関連企業との新たな競争の激化も予想される。

こうした経営環境下では、取引先の事業性評価を通じた適切ななり

スクテイクによる収益の確保なしに、健全性の持続は困難だ。そこで、金融庁検査においても、将来を見据えた健全性の確認を行うことで、ビジネスモデルの持続可能性を検証する内容に切り替わってきている。

本特別レポートでは、ここ1、2年の間に金融庁検査を受けた地域金融機関を取材して、新しくなった金融行政のもとで行われている検査内容についてまとめた。

ラインシート中心の 資産査定は姿を消す

従来の金融検査は、資産査定を

評価して、回収リスクの低い順に「非分類」「Ⅱ分類」「Ⅲ分類」「Ⅳ分類」の4種類に分類する。

自己査定の結果に基づき、回収見込みの低い債権ほど、貸倒引当金を多く計上し、場合によっては直接償却。このような作業を通じて不良債権を処理していく。

金融庁の検査官は、これまで各金融機関の自己査定や償却・引当の適切性の評価について、金融検査マニュアルを基準に検証を行ってきたわけだ。そうしたこともあって、金融検査マニュアルは、各金融機関の内部規定・自己査定ルールに詳細に反映されている。

「以前の金融庁検査では、抽出したラインシート（自己査定の資料）を使って、債務者区分の判定など自己査定の正確性、妥当性を徹底的に確認されました。債務者区分のランクダウンは引当金の計上、すなわち収益の圧迫につながります。以前の検査では、ランクダウンを巡る攻防が最大の関心事だったといえるかもしれません」（地域金融機関A）

ここ最近行われた金融庁検査で



は、こうした資産査定は一切ないと話す地域金融機関が大半。資産査定が行われた地域金融機関でも、検査の対象となった債務者数はかなり絞り込まれたという。

地域性の分析について 詳細にヒアリング

代わって、重点的に検査の対象となっているのが、本部検査に関しては「地域特性や産業構造の変化、人口動態などを踏まえた事業展開」、営業店検査に関しては「営業エリアの概要」「営業推進策」「事業性評価の実施状況（本

業支援の取組み）」「成長資金の供給」などだ。

実際の金融庁検査は、本部ヒアリングと営業店ヒアリングの2段階で行われている。金融庁（財務局）から検査実施日の連絡があった段階で、資産査定は行わない旨も通知されるようだ。

まず本部ヒアリングでは、人口減少社会の到来や低金利の長期化を前提に、今後の事業計画、店舗戦略、営業戦略、収益管理、市場リスク管理、業績評価制度など、業務運営全般に関わるガバナンス面を聞かれるという。

「今回の検査では、地域の成長性や市場規模に見合った業務運営ができていないか、それらを踏まえた営業戦略が立てられているのかという観点が非常に重視されたと感じました。検査官は、地域の産業構造そのものを地域金融機関が理解できていなければ、そもそも事業計画は作れないだろうという認識に立って質問してきます」（地域金融機関B）

地域性の分析について突っ込んだ質問をされるとするのは、地域



中心に行われていた。資産査定とは、金融機関が保有する貸出資産を個別にチェックし、債権回収や価値毀損のリスクに応じて債権を区分すること。金融機関自らが行う資産査定を自己査定と呼ぶ。

自己査定では、債務者をリスクの高い順に「破綻先」「実質破綻先」「破綻懸念先」「要注意先（要管理先）」「正常先」に区分し、さらに各区分の個別債権を担保や保証などによる債権回収の可能性を

金融機関で共通と思われる。言うまでもなく、産業構造は地域ごとに異なる。沿岸部の水産都市もあれば、農業が盛んな地域もある。大手自動車メーカーや家電メーカーなどの企業城下町も少なくない。人口動態や高齢化の進展具合も、詳しく分析すれば地域によって様々である。

検査官は、こうした地域性について各金融機関がどう分析して認識しているのかを徹底して確認。製造業の下請企業が多い地域では、例えばEV車やロボット、IoT技術の将来性について質問することもある。それと、自治体からのデータ収集の体制、分析・加工方法や営業店への還元状況については、かなり詳しくヒアリングしているようだ。

アパマンローンの 推進状況の検証も重視

このほか、本部ヒアリングでは地域金融機関の決算状況や収益構造に応じて、次のような点を重点的に確認することもある。

①市場管理リスク